

## 議員研修 報告書

平成 29 年 2 月 10 日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 大 町 榮 信

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 29 年 1 月 26 日 (木) ～ 1 月 27 日 (金)
調査・研修先	市町村アカデミー
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー ～自治体経営の課題～
対応者・講師等	早稲田大学政治経済学術院・政治学研究科教授 片 木 淳 氏 関西国際大学客員教授 李 容 淑 (リーヨウスク) 氏 京都大学公共政策大学院院長・教授 中 西 寛 氏 法政大学法学部教授 水 野 和 夫 氏
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<p>1. 人口減少社会に期待される議会の役割 講師：片木淳 氏</p> <p>ドイツの名誉職議員に関する 5 つのテーゼ</p> <p>&lt;テーゼ 1&gt; 「市民近接性」の実現 名誉職議員の方が、日ごろ職業活動等を通じて市民と接触しているため、「市民近接性」が実現される。</p> <p>&lt;テーゼ 2&gt; 「地域代表性」の確保 名誉職議員制度の方が議員のなり手をより多く確保できるため、「女性議員」、「サラリーマン議員」、「若年議員」等の議員構成を地域社会の人口構成と均衡のとれたものにする。</p> <p>&lt;テーゼ 3&gt; 高い審議・決定能力 名誉職議員の方が、市民に近く、そのニーズや地域の実情を熟知しているため、審議・決定能力が高い。</p> <p>&lt;テーゼ 4&gt; 高い議員モラル (士気) 名誉職議員の方が、公共のためにボランティアとして名誉ある活動に参画、従事しているというやりがい、満足感等にはより強いものがあるため、モラルが高い。</p> <p>&lt;テーゼ 5&gt; 少ない自治体の財政負担 名誉職議員制度の方が、議員活動がボランティアとして無報酬で行わ</p>



れるため、自治体の財政負担が低い。

○名誉職議員制度は廃せずべきか、ドイツの自治体議員に対するアンケート調査の結果 425 人中 386 人 90.8%の議員が廃止すべきでない  
と回答した。

○廃止すべきでない理由

○市民近接性が失われ、官僚が権力を増す

○市民の利害や生活の実態が少ししか考慮されなくなる

○(名誉職議員は)市民に近く、信頼を得ており、住民の多くの層に到達  
できる

○市民への接触が切断される。空間的に離れていることから定期的に接触  
できないことになれば、市民に近い政治が不可能になる

○生活の維持に必要な費用を自ら稼ぐことによって、市民の生活状況の現  
実的な姿を伝達することができる。

○職業政治家は、日常生活から遊離する。そして、(議員という)職業に  
依存することになる。

○議員が現実の職業生活とその労苦との関係を見失わないようになる。

### ドイツ名誉議員制度の3つの原則

#### 第1 名誉職性の原則

議員の職は生活の資を得るための職業として従事すべきでない。

#### 第2 副業性の原則

議員はその生活の資を自らの職業から得るべきであり、そのため、  
その勤務に支障が生じないように、議会はできるだけ通常の勤務時間  
外に開かれなければならない。また、議員が議員活動のため、雇用  
主に対して休暇を要求する権利が各州の自治基本法によって認めら  
れている。

#### 第3 無報酬と費用弁償の原則

何人も議員の職への立候補あるいはその職への就任等の故において  
不利益に取り扱われてはならず、議員の職の遂行のため生じた特別  
の費用や逸失収入は補てんされなければならない。

ドイツ人口 8000 万人 州は 16 州 名誉職議員 20 万人

### 日本の地方議会の現状と課題

①地方分権の進展や人口減少社会の到来を踏まえ、住民自治の根幹をなす  
機関として、地域の実情に応じた効果的な議会機能の発揮が求められる。

- ②議員の構成について、女性の議員の割合が男性の議員に比べて著しく少なく、また、60歳以上の議員の割合が特に町村議会において高いなど、住民構成と比較した場合に、偏りが見られる。
- ③都道府県議会や町村議会において、無投票当選の割合が増加傾向にあることなどに表れているように、議員のなり手の不足が深刻な問題となっている。
- ④地方選挙の投票率が低下するとともに、都市部においては議員と住民との関係が希薄であるなど、地方議会に対する住民の関心が大きく低下している。
- ⑤政務活動費の使途の問題等により、議員の資質や活動に注目が集まるとともに、議会のあり方が問われるなど、地方議会及び議員に対する住民の信頼確保が大きな課題となっている。

#### 地方議会の議員に求められる役割・資質

- ①代表性については、地方議員は、「多様な層の幅広い住民が議員として議会に参画すべきという点が問題とされることが多い」。また、「一人区では死票が多くなり、死票を投じた有権者にとって納得性は低くなるが、大選挙区制を採る場合には納得性は高くなる」。
- ②専門性については、「意思決定機関としての議会の政策形成機能を重視すると、比較的少数の専門性が高く専門的な議員からなる議会を志向することが想定されるが、この場合には、多様な住民の意見の反映が困難となることも考えられる。一方で、議員が地域の代表であることを重視すれば、比較的多数の兼業的な議員からなる議会を志向することが想定されるが、この場合には、住民の意見の集約が難しくなることも考えられる」。
- ③また、人口規模による傾向分析として、町村等の小規模団体の議会においては、「議員は住民の代表として団体の意思決定に正統性をあてることがより重視され、その立場から監視や政策形成をおこなうことが多い」が、代表性については、「住民全体の構成や意思から大きく乖離していないことが重要となる」。これに対し、都道府県や指定都市等の大規模団体の議会の議員については、「代表としての立場に加え、長の財政運営等について専門的な見地から判定する能力など『専門性』の要請が高くなる」。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言（平成26年5月8日）

「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」

○次に、今後も人口移動が収束しなかった場合として、社人研推計におけ

る 2010 年から 2015 年の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準（概ね毎年 6~8 万人程度が大都市圏に流入）で続くという想定で算出してみ（一般社団法人北海道総合研究調査会が作成）。

○これによると、2010 年から 2040 年までの間に「20~39 歳の女性人口」が 5 割以下に減少する自治体数は、現在の推計に比べ大幅に増加し、896 自治体、全体の 49.8%にもものぼる結果となった。これらを「消滅可能性都市」とした。

○都道府県別にみると、こうした市町村が 8 割以上となるのが、青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県の 5 県にのぼる。同様に、5 割以上となると 24 同県にも達する。さらに、896 自治体のうち、2040 年時点で人口が 1 万人を切る市町村を見てみると、523 自治体、全体の 29.1%にのぼる。これらは、このままでは消滅可能性が高いと言わざるをえない。

○まち、ひと、しごと、創生統合戦略

「2016 年改訂版」の全体像

○新たな国土形成計画

本格的な人口減少社会に正面から取り組む国土計画

「対流促進型国土」形成のための具体的方向性（個性ある地方創生）

「スマートシュリンク」

「ゴーストタウン」化の危機に対して地方自治体のとりうる道は、二つある。一つは、経済成長前提の考え方に立って、人口増を図るための地域再生、活性化施策を実施していく路線である。もう一つは、人口の減少等を時代の趨勢、客観的な情勢の変化と素直に受け止め、予測される人口の減少と高齢化に応じてこれまでの公共インフラや行政サービスを抜本的に見直し、「まち全体の再改造」を実施していく「スマート・シュリンク」の道である。「スマート・シュリンク」の考え方の特徴は、後術するように、人口の減少・高齢化の見通しを前提として計画的な「都市の縮小」にまで踏み込むところにある。

前者の路線がいかなる場合にも、常に誤りであるとはいえないかもしれない。また、選挙民たる住民も、そのような、威勢のよい「積極策」を望むことが多いであろう。しかし、地方自治体当局には奇跡を可能にする魔法の力が備わっているわけでは到底ないことは、くれぐれも忘れないでもらいたい。むしろ、自治体の力の及ばないことのほうが多いのがグローバル経済の下での地域経済であるとうことを肝に銘じるべきである。それを充分認識し、自らできることとできないことを冷静に見極め、できることにはもちろん全力を尽くすが、できないことはこれを素直に受け入れ、

たとえ選挙民の評判は悪くとも、人口減少と高齢化という厳しい現実について積極的に情報公開し、住民の合意形成を図り、「スマート・シュリンク」の道を選択する勇気が必要といえるのではなかろうか。

甘い見通しの下に旧態依然たる発想の地域再生・活性化策をいたずらに継続することは、公共インフラと行政サービスの抜本的な見直しを怠ることとなり、取り返しのつかない財政破綻をもたらすことにもなる。

### 人口減少社会における議会の役割

人口減少社会において、地方議会は、

□市民自治の理念の下、

②市民との双方向のコミュニケーションを行い、

③人口の減少・高齢化や財政難などの厳しい現実を直視するとともに、

④地方自治体の意思決定機関としての責務を自覚し、

⑤市民の信頼を確保しながら、その期待にこたえていく

必要がある。

## 2. 改めて見直す日本の魅力 講師：李 容淑 氏

### 近年の世界経済状況

#### アメリカ

リーマンショック発生の直前3年間実質経済成長率1.8~3.4%、  
2008~2009年連続マイナス成長

#### EU

リーマンショック後2009年ギリシャで危機発生、実質経済成長率-4.4%低下 2010年は2.0% 2011年1.6% 2012年-0.7%と不安定

イギリスのEU脱退など

#### 中国

2003~2007年毎年10%以上の成長達成。2007年は14.2%記録、リーマンショック後成長鈍化7.7%~10.4% 2015年6.9%

#### ASEAN (東南アジア諸国連合)

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム主要6ヶ国

2010年以後4.5%~8.4% 2015年6.2%成長

## 世界の観光の動向

(外国人旅行者受入数) 2014年

①フランス 8,370万人 ②アメリカ 7,476万人 ③スペイン 6,500万人  
 ④中国 5,562万人 日本は22位 1,341万人 2015年は16位 1974万人  
 で2016年の年内見通しは2,400万人になるだろう。

日本の人口減少、少子高齢化の推移(予測)

2010年総人口	約1.28億人	2060年	8700万人
〃	65歳以上の割合	〃	40%
〃	15歳未満の割合	〃	9%

## 日本の国際観光状況

訪日外国人旅行者数 2012年 835.8万人 2015年 1973.7万人

日本人の海外旅行者数 2012年 1849万人 2015年 1621万人

1970年頃から日本人出国者数が訪日外国人数上回る

しかし2015年になって、訪日外国人旅行者数が日本人の海外旅行者数より多くなった。今後も訪日外国人観光客の増加予測される(2020年東京オリンピックまでは)確実に増加傾向になるとおもわれる。

訪日外国人観光客数はどこの国から来ているのか

2015年①中国②韓国③台湾④香港⑤タイなど

訪日の目的に1番は食…日本食を食べること、日本の酒を飲むこと

また一人当たりの消費額は中国人の126,000円で一位 平均すると  
 57,000円ぐらい

## 訪日観光客消費拡大の要因

◎外部的要因…所得要因(経済成長による個人所得の上昇)

価格要因(円安、消費税免税制度の拡大などで手頃な  
 感じの認識拡大)

価値が高い製品を好む消費者拡大

◎内部的要因…品質要因、日本製品の品質における信頼性 食、買  
 物テーマの訪日マーケティング実施

## インバウンド観光について

「観光先進国」に新たな挑戦

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議発足(2015年11月9日発足  
 する)

2020年東京オリンピックまで4000万人を目標に向かって問題点と日本

の新たな観光資源は

**2020年 外国人観光客数 4000万人達成のための5つの課題**

- 1、ホテルや宿泊施設が足りない！
- 2、お店や施設の受け入れ環境の整備
- 3、公共機関の外国人観光客向け対応力の向上
- 4、空港のキャパシティ
- 5、地方都市の情報発信の強化

日本の新たな観光資源

現在の日本の衰退産業の中で掘り起こしの可能性がある産業に注目しその産業を外国人呼び込みに繋げることが必要である

雇用を創出する日本の観光の力

「観光＋日本の伝統産業＋日本人のホスピタティー」

地方活性化に繋ぐ

観光に繋ぐ日本の魅力

- 1、温泉
- 2、ゴルフ場
- 3、日本酒

**2016年のインバウンドにおける変化を象徴するキーワード**

◎訪日外国人旅行者の動向

団体から個人へ 都市部、観光地から地方へ

◎インバウンド事業者の動向

勝手に売れるから狙って売るへ

情報収集から実践へ

日本で行う成功事例

手作り体験…赤べこづくり、陶器づくり、刃物技術見学、日本の食文化体験、お寿司づくり体験、そば道場体験、原木しいたけ栽培体験、日本酒蔵本めぐり、日本の伝統文化の体験、市場見学

日本酒観光資源として世界化

日本酒の輸出の状況

2014年輸出金額 115億700万円（対前年比 109.3%）

主な輸出国

- 1位 アメリカ
- 2位 香港

- 3位 韓国
- 4位 中国
- 5位 台湾                    など

### 3. 我が国の政治の行方 講師：中西 寛 氏

#### 1、日本政治の潮目

##### ○安定した第2次安倍政権

(2015年秋憲法改正案の頃一時支持率でいかしたがかいふくした

○その背景…第1次政権が短命だった反省によって2012年復旧し安定している。

外交についても安定…真珠湾訪問、オバマ大統領、中南米など訪問成果をあげた。

中国、北朝鮮とは論争あるものの対応してきている

○環境変化の兆候…トランプ大統領の出現により方向性がわからない状態にあるとおもわれる

#### 2、トランプ政権の展望

○レーガンの再来か、(国際政治、冷戦時代だった)

類似点は「アメリカを再び偉大に」

相違点是对ソ同盟 VS アメリカ第1

○トランプノミクスの行方(経済的考えでいく内容となるだろう)

○トランプ「取引」外交の展望

①対ロ政策…短期的には改善、中長期的には困難

②対中政策…強硬化(通商、軍事)「1つの中国」と台湾カード

③ヨーロッパ関係…反EU派支援

④中東政策…最も困難が予想

⑤対日政策…安保と経済

⑥最大のリスクは危機管理能力(北朝鮮、台湾海峡、尖閣、南シナ海、東欧)

#### 3、2017年の政治展望

○国際情勢の推移

○日本外交

1)対米対策            二国間対話、対米投資策、為替安定協議

2)対中対策            自由貿易を守るための日中強調?中国の反日



カード

3)対口政策 日ロ首脳会談フォローアップ、進展は期待薄

## ○国内情勢

総選挙のタイミング

経済情勢

ポピュリズムの可能性はあるか

地方の創造性に期待

## 4. 日本経済 今後の針路 講師：水野 和夫 氏

## 【世界史は「蒐集」をめぐるたたかい】

- 蒐集の歴史：資本主義とは資本をより沢山集めるシステムといていい。現今のゼロ金利は「利子生活者」の安楽死であり資本階段は「過渡期」の依存である
- 「陸と陸のたたかい」：歴史は海洋国家と内陸国家間のたたかいで推移してきており、今後のイギリスのEU離脱、トランプ現象は「海の時代」の終わりといえる。
- 階級闘争の歴史：2017年1月報告書によると世界の富裕層上位8人の資産が下位50%の合計と同じで、資産格差は4.5億倍に拡大したという。また富めるものの資産の3分の1は相続によるもので、43%が故資本主義に関係していると分析。
- 企業利益の増加は雇用者所得の増加を伴っていたことから、従来は「株価」と「利子率(金利)」は、景気の尺度であった。しかし21世紀になってこの関係は断ち切れ、雇用者所得がへろうが減るまいが、利益だけ増加するようになって、「株価」はいわば「資本帝国」パフォーマンスを表す尺度へと大きく変貌した。
- 資本を含めたあらゆる蒐集は、必ず、過剰・飽満・過多にいきつく。蒐集の尺度である利子率がマイナスになったということは、いよいよその限界に近いことを表す。
- 近代の理想の「個人は社会より先に存在する」：ホッブスやロックなどが近代の原理原則「より遠く、より早く、より合理的に」をうんだ。また、古代中世の思想は「社会が個人より先に存在する」(アリストテレス、マルクスなど)であり「より近く、よりゆっくり、より寛容に」という新中世の原理原則をうんだ。
- 成長には限界があり、そこに至った後は収縮せざるを得ない。成長＝近代とみなせば、近代みずからが、経済の収縮(デフレとマイナス金利)

を生んでいると言い換えることができる。現在のデフレ・低成長などは、成長が終わった後の、経済の均衡・収縮局面ということであろう。

○現代は近代に比べると、人間が居住可能な物理空間を広げていく余地が少なくなっているためコストがかかり成長はなかなか難しい、またイノベーションを起こすにしても、高度化して、コストがかかる。成長が鈍化しやすい状況にあり、これが人口減少やデフレの原因ということである。

○21世紀のシステムは、過去の延長戦上ではなく、潜在成長率がゼロであるということを前提に構築していくことが必要。近代資本主義の「より遠く、より早く、より合理的に」を見直して、これからの価値観、行動方針を、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」という中世の原理に立ち返ってみることが必要である。

これを株式会社にあてはめると、i 減益計画で十分であるということ、ii 現金配当をやめること、iii 過剰な内部留保金に国は課税すること。さらに、企業は現金配当をやめて、自社製品で配当すべきだ。

○2020年の東京五輪までは「成長がすべての怪我を治す」と考えて突き進むのであろうが、向こう100年間という長期の時間でみれば、ほんの瞬間、さざ波にすぎない。